

令和2年度における行財政改革の取組実績

岡山県行財政経営指針に基づき、これまでの行財政改革の取組成果を維持しつつ、将来を見据え、限られた資源を最大限に有効活用し、より効率的・効果的な行財政経営を行う観点から、次のとおり各種の取組を行った。

1 歳入確保

(1) 県税収入率の向上・滞納額の縮減

<個人県民税の徴収対策>

- ・滞納整理推進機構の活用

引継団体：27市町村

徴収額：1億7,800万円

- ・特別徴収の推進

県と県内全市町村が連携して、原則全ての事業主を特別徴収義務者に指定する取組を平成28年度から実施

<県税収入率・滞納額>

- ・県税収入率

令和元年度：99.0% → 令和2年度：98.6%

- ・県税滞納額

令和元年度：22億5,500万円

→ 令和2年度：31億9,900万円

(新型コロナウイルス感染症特例徴収猶予分10億4,300万円を含む。)

(2) 税外滞納債権の整理・回収の推進

<税外滞納債権の状況>

令和2年度末目標額 9億400万円 (平成29年度から令和2年度までの取組)

区分	令和元年度末実績	令和2年度末実績
滞納債権額	7億3,000万円	6億7,200万円

(3) ふるさと岡山応援寄附金等の推進

<ふるさと岡山応援寄附金(ふるさと納税)>

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	1,301件	1,406件	3,474件	7,208件
金額	4,500万円	4,600万円	8,500万円	1億4,300万円

<地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)>

- ・寄附件数 3件
- ・寄附金額 120万円

(4) 県有資産の売却

- ・収入額 7億2,700万円

主なもの	旧計量管理センター	3億6,000万円
	元産業会館	1億8,800万円
	元倉敷地区職員住宅	1億1,200万円
	元警察本部津島本町宿舍	4,700万円

2 将来の財政負担への備え

- ・公共施設長寿命化等推進基金
残高：63億5,600万円（令和2年度末）
- ・職員退職手当基金
残高：50億1,900万円（令和2年度末）

3 地方公会計

複式簿記に対応した仕訳処理等を実施し、統一的な基準による令和元年度決算に係る財務書類及び令和元年度決算を反映した固定資産台帳を作成

4 公共施設マネジメント

岡山県公共施設マネジメント方針に基づき、今年度までの4年間で、個別施設計画について、公共建築物235計画、インフラ施設161計画の策定を完了
(令和2年度の策定状況)

- ・公共建築物 37計画
- ・インフラ施設 26計画

5 組織風土の改革

- ・ひとり1改善運動を実施
138件（改善：29件、提案：109件）

6 ICTの利活用

行政手続のオンライン化に向けた押印の義務付け廃止に取り組むとともに、ICT相談窓口を設けて職員を支援しながら、Web会議システム、RPA（パソコン上の定型作業の自動化）やAI-OCR（手書き書類の電子データ化）の導入や利用拡大を推進

7 その他

(1) 公の施設・外郭団体

令和元年度でPFI方式による事業契約が満了した総合福祉・ボランティア・NPO会館について、指定管理者制度を導入

(2) 広域連携

- ・災害時物流体制の整備（鳥取県と共同）
- ・テレビ局7社との新型コロナ感染拡大防止緊急共同キャンペーンの実施（香川県と共同）
- ・オンラインによる移住体験ツアーや空き家見学ツアー等の開催（鳥取県・兵庫県と共同）

中長期目標の状況

1 財政調整基金（通常分）の積立目標／標準財政規模の5%相当額（約210億円）

○残高

区分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
金額	169億7,400万円	146億6,900万円	127億7,100万円	129億8,300万円

<参考>令和3年度4月補正後における増減 △88億6,600万円

2 県債残高及び財政健全化判断比率

実質公債費比率・将来負担比率の目標／全国平均以上

○実質公債費比率

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
岡山県	11.3%	11.2%	11.5%
全国平均	11.4%	10.9%	10.5%

○将来負担比率

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
岡山県	203.1%	200.3%	198.5%
全国平均	173.1%	173.6%	172.9%

実質プライマリーバランスの黒字の維持

令和2年度決算において赤字であるが、令和3年度当初予算において黒字

3 退職手当債の発行抑制

○発行額

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算	30億円	30億円	20億円	30億円	24億円

4 県税収入率の目標／全国順位一桁台

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入率	98.6%	98.7%	99.0%
全国順位	26位	25位	9位（同率）